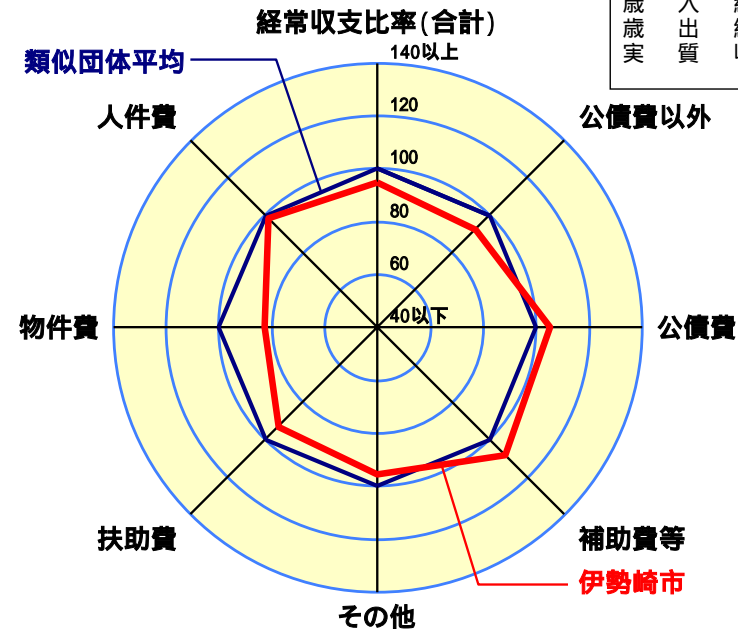
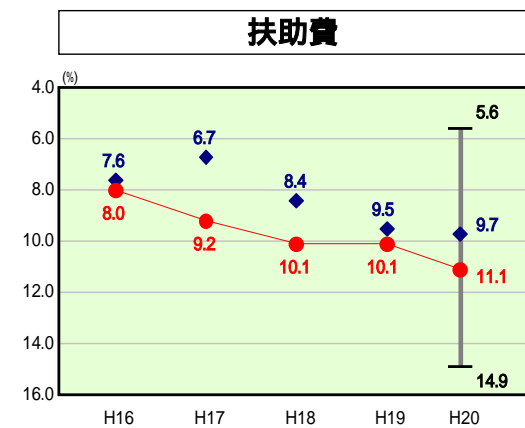
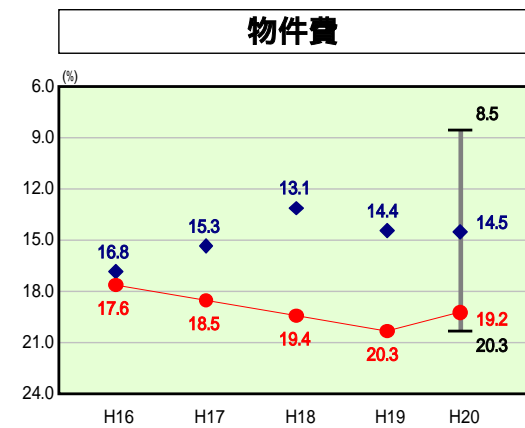
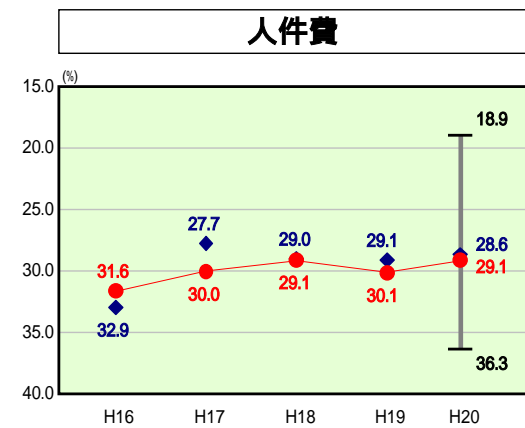
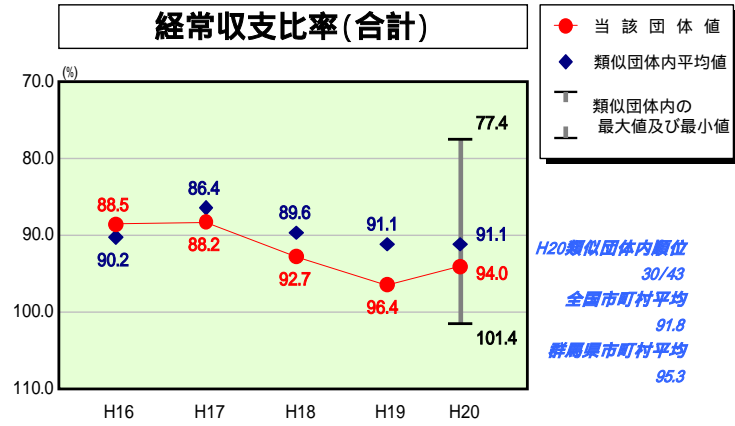


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	199,476 人(H21.3.31現在)
歳入総額	139.33 km ²
歳出総額	39,403,469 千円
実質収支	69,279,012 千円
	65,738,068 千円
	3,384,841 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

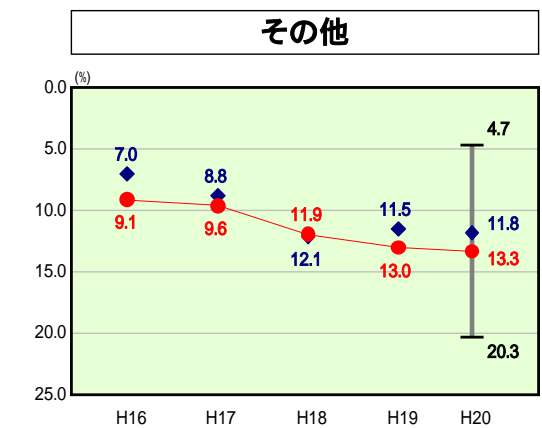
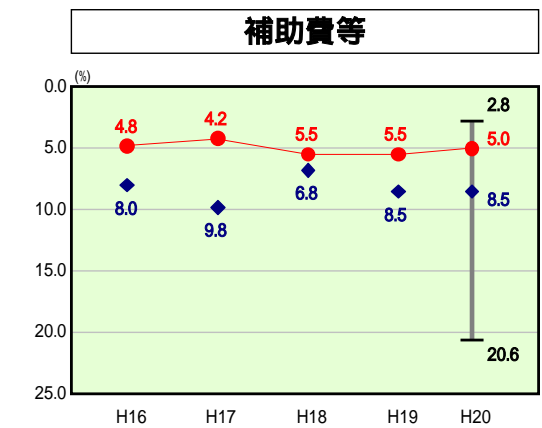
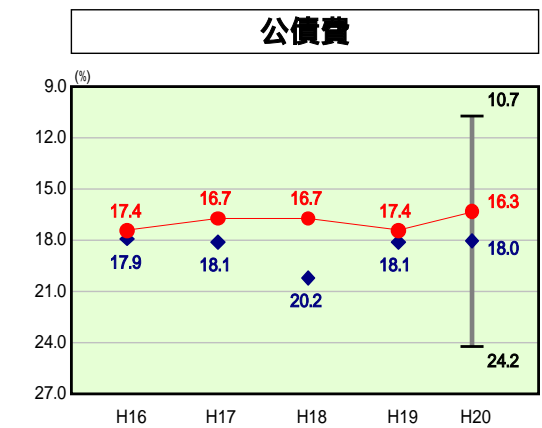
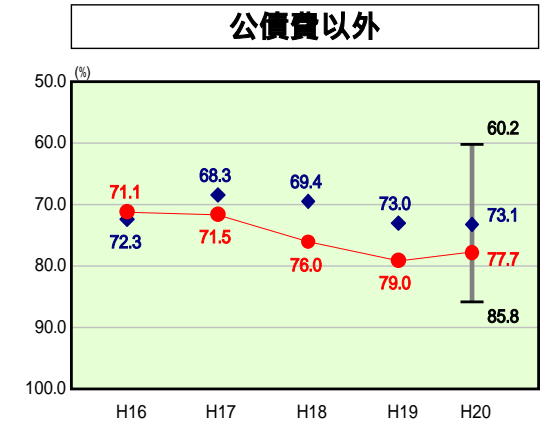
【人件費】 人件費に係る経常収支比率は、29.1で類似団体では平均値である。前年度30.1であったことから、1.0ポイント改善した。これは支給対象者である職員数を27人削減したことが要因である。「集中改革プラン」に掲げたとおり、平成21年度までに新規採用の抑制による職員数の減(全市115人)に向け、引き続き削減に取り組む。

【物件費】 物件費に係る経常収支比率は、19.2で類似団体では下位に位置する。前年度20.3であったことから、1.1ポイント改善した。これは、後期高齢者医療制度創設に伴う老人診査委託料の減及び公立保育所の民営化に伴う委託料の減が主な要因である。しかし、賃金については、公立保育所の保育士、小中学校の少人数教育などにより臨時職員が増加傾向にあることから、今後においては、民間委託の推進等により賃金の抑制を図るとともに、指定管理者制度の推進により人件費から物件費へのシフトが発生していることから、既存事務事業の取捨選択により、物件費の抑制に努める。

【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は、11.1で類似団体では平均を下回る。前年度10.1であったことから、1.0ポイント悪化した。これは、生活保護費の増大のほか、民間保育所保育運営費・福祉医療費など児童福祉費の大幅な増額が要因である。今後は市単独補助事業の見直し、医療費の抑制につながる施策の実施などにより、数値の改善に努める。

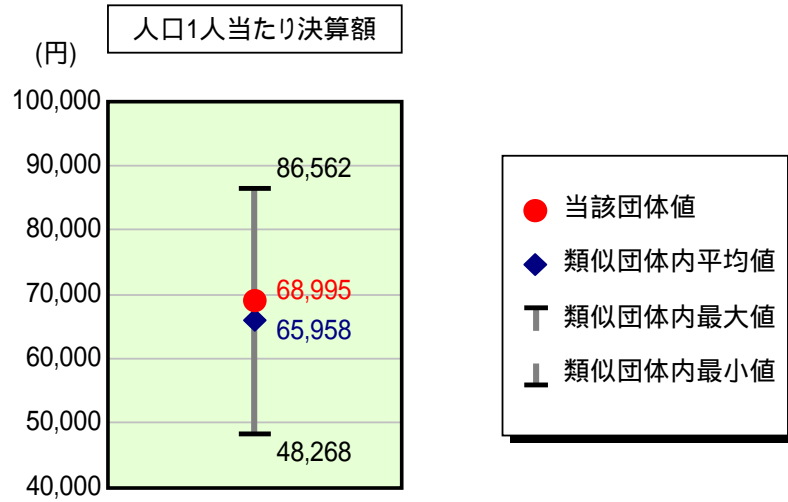
【公債費】 公債費に係る経常収支比率は16.3で、類似団体では平均値を上回る。前年度17.4であったことから1.1ポイント改善した。これは、繰上償還により公債費充当一般財源が減少し、市税・普通交付税が増加したことが要因である。公債費の比率は、ここ数年ほぼ横ばいであるが、今後は、合併特例債の償還が増大していくことから、引き続き計画的な発行に努め、起債残高の抑制に努め、現水準の維持に努める。

【普通建設事業費】 人口1人当たりの普通建設事業費の決算額は58,503円で類似団体平均の39,208円を大きく上回っている。これは、県営事業である鉄道連続立体交差化事業における負担金が大なる要因である。また、主要幹線道路の整備や庁舎建設・改修などの大規模事業が本格化したことも要因の一つである。今後数年間は、駅周辺開発に伴う市街地整備事業の継続により類似団体平均より高い傾向が続くと思われるが、継続事業を中心に実施し、新規事業の適切な取捨選択により事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



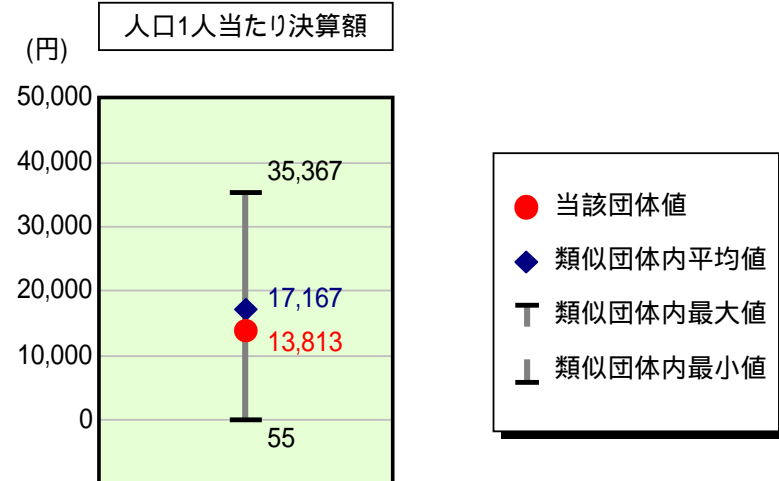
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	13,537,926	67,867	64,671	4.9
賃金(物件費)	909,522	4,560	2,999	52.1
一部事務組合負担金(補助費等)	16,741	84	1,925	95.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	63,539	319	1,278	75.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	719,873	3,609	2,235	61.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	505,325	2,533	1,304	94.2
退職金	1,990,170	9,977	8,475	17.7
合計	13,762,756	68,995	65,958	4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.68	6.48	1.20
ラスパイレス指数	98.8	100.0	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

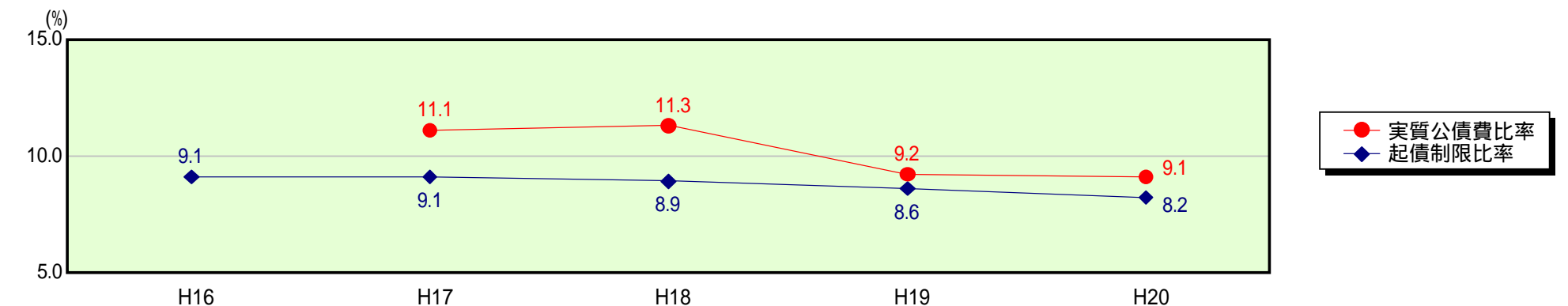


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,801,155	29,082	28,087	3.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	63	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,976,866	9,910	12,931	23.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,089	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,241	137	2,055	93.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,591	23	19	21.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,054,523	25,339	27,076	6.4
合計	2,755,330	13,813	17,167	19.5

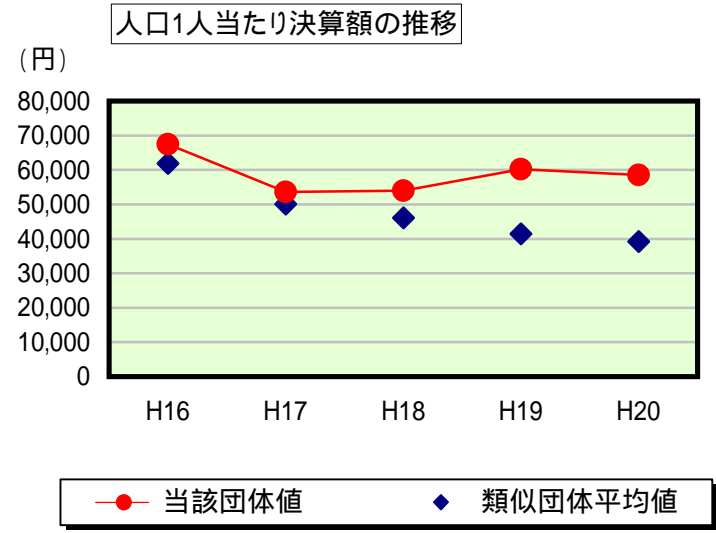
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	13,209,928	67,496	19.1	61,865	36.6	17.5
うち単独分	7,939,665	40,568	2.8	41,247	33.9	31.1
H17	10,558,019	53,570	20.6	50,116	19.0	1.6
うち単独分	5,930,249	30,089	25.8	31,859	22.8	3.0
H18	10,665,205	53,940	0.7	46,072	8.1	8.8
うち単独分	6,502,832	32,889	9.3	28,341	11.0	20.3
H19	11,965,017	60,231	11.7	41,439	10.1	21.8
うち単独分	6,686,239	33,658	2.3	26,115	7.9	10.2
H20	11,670,013	58,503	2.9	39,208	5.4	2.5
うち単独分	5,985,096	30,004	10.9	24,594	5.8	5.1
過去5年間平均	11,613,636	58,748	1.6	47,740	1.2	2.8
うち単独分	6,608,816	33,442	4.5	30,431	2.7	1.8